

# 施策評価管理シート

施策体系	政策	1	支え合い健康でいきいきと暮らせるまち	2017(平成29)年6月作成	
	基本施策	3	地域福祉の充実	担当部局名	部局長名
	施策	4	社会保障	福祉子ども部	森嶋 和宏

## 1. 施策の基本方針 **Plan**

- 生活保護受給者及び生活困窮者については、自立を支援するため生活相談や就業促進、適正な指導、援助を行います。
- 国民健康保険、後期高齢者医療保険、介護保険などの社会保障制度について、制度の意義、必要性について市民への一層の周知を行うとともに、長期的に安定した運営を進めます。

## 2. 現状と課題 **Plan**

- 近年の経済・雇用環境を反映し、地域の中で低所得者対策が必要な生活困窮者や貧困対策である生活保護受給者が増えています。とりわけ、働いているにもかかわらず生活が立ち行かないワーキングプアや無年金・低年金高齢者層が増加しています。
- 経済的な課題にとどまらず、ニート、引きこもり等、多様な課題を抱え、支援を必要とする人も増大しています。
- こうした課題を抱える人々は、地域からの孤立、人間関係からの孤立により社会的に孤立しているケースが多く、経済的な課題に社会的孤立が密接に関連し、複合的な課題を抱える状況にあります。

## ○ 施策指標（目標）及び達成状況 **Plan** **Do**

施策指標（目標）の内容（単位）		現状値 (H26)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	進捗率
生活保護を受けている割合（保護率）（％）	目標	-	-	-	7.0	0.0%
	成果	7.5	7.8			
相談のあった案件のうちで支援につながった件数（件）	目標	-	-	-	35	14.3%
	成果	28	29			

## 3. 課題解決への取組内容（平成28年度） **Plan** **Do**

計画	実績及び主な成果
<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域内での孤立を防ぐため、困窮者を出すSOSをいち早く察知できる組織体制の強化に努めます。</li> <li>・生活困窮者自立支援法に基づく自立支援をより強力に推進します。</li> <li>・平成30年度からの国民健康保険広域化に向けて、適正な運営と高収納率の維持に努めます。</li> <li>・引き続き後期高齢者医療制度の周知に努めるとともに、制度の安定した運営のため、保険料の収納率向上に取り組みます。</li> <li>・次期計画策定に向け、実態調査等で現状とニーズを把握し、国の制度改正も踏まえ、第6次改訂介護保険事業計画（H30～H32）を策定します。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成28年11月13日に「名張市地域福祉教育総合支援システム」を立上げ、積極的なアウトリーチをかけた潜在的な生活困窮者の掘り起こしに努めました。</li> <li>・モデル事業から継続して生活困窮者自立支援事業は社会福祉協議会へ委託しており、支援対象者に関しては月1回の支援調整会議で協議を重ね、より支援者に寄り添った伴走の支援を充実させるとともに、保護者や支援者全体に関する相互連携を図っています。</li> <li>・国民健康保険にかかる平成30年度からの広域化については、県下全ての市町で構成される広域化等連携会議に参加し、課題の共通認識を図るとともに、制度のスムーズな移行に向け取り組みました。</li> <li>・広報紙等を通じて国民健康保険、後期高齢者医療制度の周知を行うとともに、保険税（料）向上に取り組んだ結果、対前年度比の収納率は上昇しました。</li> <li>・高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に向けた、「介護要望・日常生活圏域ニーズ調査」及び「在宅介護実態調査」を実施しました。</li> </ul>

## 4. 成果を踏まえた課題や現状 **Check**

- ・三重県および全国的に生活保護世帯数や保護人員数（保護率）が減少（低下）する中で、当市では微増傾向にあります。高齢者世帯の保護申請が増加し全保護世帯数の半数を占めており、65歳以上であるため就労による自立も見込めず今後も増加することが確実な状況です。
- ・高齢者世帯の申請増加に伴い今後も保護率の上昇は回避できませんが、稼働年齢層にある「その他の世帯」に属する保護者への就労支援に一層努め、保護から脱却できるよう努める必要があります。
- ・国民健康保険の構造的な課題として、加入者に高齢者が多く、所得水準が低いことから、税負担が重いと言えます。このことから税の収納率低下を招きやすい状況にあります。
- ・「介護要望・日常生活圏域ニーズ調査」及び「在宅介護実態調査」の調査結果に基づき、実態把握・課題分析を行い、地域包括ケアシステムやサービス提供体制の構築を図ります。

## 5. 課題解決への取組内容（平成29年度） **Action**

- ・高齢者世帯については、受給資格のある年金をもらえているかなどの年金受給資格の確認を重点的に行い、他法他施策を最優先します。
- ・被保護者就労支援事業および就労準備支援事業と生活困窮者就労支援事業および就労準備支援事業を重点的に実施し、自立に向けた支援により一層努めます。
- ・平成30年度からの国保広域化に向けたなかでは、公費負担を増加させ、国保財政の安定化を目指しているところです。その前年度となる平成29年度は、システム改修や条例改正を予定しており、引き続き、国保が適正に運営されるよう取り組んでいきます。
- ・介護保険推進協議会等で意見を求めながら、第6次改訂第7期介護保険事業計画（H30～H32）を策定します。

## 6. 行政評価委員会による総合評価 **Check**

関係機関との連携強化を図りながら、生活困窮者の社会的経済的自立に向けた支援体制の構築により一層努めること。